

# 学 校 事 務



## 1 全体研究会（6月例会講義）

会場 千葉市教育会館 大ホール

講義 「これからの学校事務の在り方」

講師 京都産業大学文化学部

教授 西川 信廣 様

## 2 講義設定の理由

学校事務部会では、研究重点である「内容の明確化と効率的な管理・運営」を受けて、学校をよりよくするために、学校教育目標実現のため「学校事務のあり方について」の研究を推進しています。私たち学校事務職員が、これからの「学校事務」や「学校事務職員」について考えるきっかけを与えていただき、さらに、西川教授の研究活動の中から、小中一貫教育における学校事務職員が調整役として関わる具体例やこれからの学校事務職員がすべきものについての方向性を見出すため、本講義を設定しました。

## 3 研究（講義）内容

学校事務職員の世界というのは非常に複雑です。大阪府豊中市では90年代に府費負担学校事務職員の他に市費負担学校事務職員が各中学校に1名配置されていましたが、今はいません。採用しないことと同時にIC化等の推進により、学校事務職そのものの存亡の危機に際して、私は、豊中市学校事務職員と一緒に「学校事務」という領域の研究を始めました。

よく聞く言葉で「学校にいてこそ学校事務職員」といわれますが、大分県は県全域で学校事務センターを設置したことで、学校事務職員不在の学校ができてしまいました。これは、大分県が以前より一層その教育的機能を高めようとした結果です。また、大阪府守口市の事務支援センターも休日の土曜日に集まり研究をしていますが、大きな壁にぶつかり、何を目指すのか混沌としている状況があります。学校事務職の研究や学校事務職員のあり方というのは、学校事務職員の明日に共通項はありますが、他市町村の方式を参考にし、当該自治体で作って行くしかないのです。千葉市の学校事務職員の明日を豊かなものにするか、あるいは職そのものが静かに終了するかは、一重に皆さんの肩にかかっているのです。「学校にいてこそ学校事務職員」ならば、学校事務職員採用で、学校事務職という職を次世代の人たちが、やり甲斐のある仕事「あんな職につきたい」と思わせることが、現在、その職にある人の役割であり、責任です。

子どもたちの学力の状況は今どのような状況ですか。学力格差の拡大が最大の課題であり、家庭環境と教育環境の格差の拡大です。公立小中学校の役割は、下にいる子どもたちをどうやって支えるのかです。

「No child behind left」一人の子どもも置き去りにしないことです。そのためには、家庭や地域との連携が必要ですが、日々目の前にいる子どもたちの日常に目を奪われがちな教員に代わり、学校事務職員がこの条件整備を担えるとよいと思います。学校間、学校と地域の連携の環境整備こそ、学校事務職員に期待される現代的課題だと考えます。しかし、視野を世界に広げると学校事務職員の勤務形態は極めて多様です。例えば、フィンランドの学校には、校長の指示で学力調査・スケジュール調整等、何でもするセクレタリーがいて、校長室の隣に部屋を持ち、職の「明確化」にこだわらず、校長秘書として勤務し、重要な位置を占めています。イギリスでは、学校配当予算の費目決定や支出管理を基本的に事務職員に任せるため、本来は大学の財務を担当する官吏という意味である *bursar* と呼ばれることが多かったのですが、最近ではスクールビジネスマネージャー（SBM資格制度）という資格が制定され、同資格の保有者は専門性の高い職員としてインセンティブを与えられるなどして雇用されています。京都市では、コミュニティ・スクールが推進されており、年間40万円までの学校予算のキャリアオーバー制が導入され、学校財務に強い事務職員が必要とされつつあります。このように、学校事務職員の現在・未来像は実に多様です。

小一プロブレム・中一ギャップという言葉に示されるように、異校種間格差が存在し、それを解消するためには、学校間連携はどうしても必要です。これを「小中連携」といい、学校も子どもの変化に応じて、どう変わって行くのが大事です。事件は学校現場で起こっているのです。これからの公立学校は、地域

の伝統・文化・特長を生かしたきめ細かい教育を実現するため、地域と一体化した学校経営が必要です。これは、関東と関西では違いますが、京都市は絶対学校選択制はしないで、地域の課題に根ざした教育をやらうとしています。私立学校も多数あり選択肢は沢山あるが、公立学校の方がいい教育ができるという評価を受け、保護者が選択してくれる公立学校にすることが京都市教育委員会の狙いです。将来的には、ガバナンスという概念、協同統治、意志決定の民主性と透明性を確保することであり、なぜ、そのように決まったのか、その過程が透明性を持つことです。しかし、ガバナンスは地域住民エゴと繋がる恐れがあるので、どのように公立学校における公共性と平等性を地域に根差したものにし、それぞれの思いを兼ね合わせるのかが大きな課題です。地域づくりは学校が担うものです。地域のレベルを上げていく中での環境づくりや情報受発信等を学校事務職員が担っていけると思います。大切なことは、共同実施という言葉を使う、使わないに関わらず、今、学校の最大の課題は連携です。「その連携は何のためにするのか」ということを学校事務職員一人一人が説明することです。学校事務は領域ではなく機能です。水に浸したスポンジに赤インクを垂らすと、濃いところもあるが滲んでいる境目がないから切り取れません。教員と協働しなければできない要素があるから「学校にいてこそその事務職員」なのです。教育行政職としての特性を発揮してください。子どもを直に見て、教員と協働して仕事をするから、学校にいる必要があるのです。そして、全体を見通し、方向性を導いていくため「鳥の眼」を持った事務職員にならなければなりません。

どうして公立学校事務職員は、県費負担事務職員でしょうか。県費である理由は、平等性・公共性であると思います。市費であれば雇用形態に差が出るのが予想され、それは、公教育の公共性・平等性が損なわれる危険性があるからです。皆さんは、公教育全体の質を向上させるために責任ある人です。抽象的ですが、そういう心構えを持っていただきたいのです。学校経営参画とは、学校の課題を共有して、マネジメント（経営）意識を持つことです。今、何をなすべきか一緒に考える、その時点ですでに経営参画しています。どの方向に進むのか、そのゴールイメージを持って、連携推進の環境整備を担うことに、より経営参画が具現化されてきます。学校は千差万別で共通化が難しいからこそ、一校での勤続年数の長い事務職員にメリットが生じ、さらには、小中一貫教育の学校間連携の中では、繋ぎ役・調整役・コーディネーターとしての学校事務職員が期待されます。中学校区カレンダー（行事等各学校の情報発信）の作成も、学校・家庭・地域の連携に繋がるのです。

千葉市の可能性は、学校間連携に初めから取り組んでいることです。190余名が、なぜ、学校間・異校種間・地域連携が必要なのか、その環境づくりのために何ができるか、子どもにどんな力をつけるのか、自分の言葉で語れるか、組織化して、スキルアップでき、向上できるOJTシステムを作っていくことができるのではないかと思います。早い段階で、千葉市が全市的に小中一貫義務教育をやるという方向性を持った時に、皆さんの活躍の舞台もでてきます。また、教育センターや教職員課等にいる学校事務職員出身者が、学校事務の視点で「こうすればもっと良くなる」という発信をすることです。教育委員会の中で学校事務の中身をわかる人が、長になるセクションを持つことが大事なことで、これを私は「政治力」といい、「政治力」は、学校事務職員がポリシーを発展できるような発言ができるシステムを作ることです。

制度改革から学校事務職員の意識を変えましょう。学校改革と学校事務改革は一体化しています。「子どもが見える学校事務職員」でなければ、学校にいる意味はありません。子どもを見て、課題を共有し、子どもにつける力をしっかり自分の言葉で語ることです。職務の明確化から職務開発へ、職務開発から教育改革推進事務への職の掘り起こしをしなければ将来はありません。学校事務職員は「政治力と戦略」を持ちましょう。指導主事や管理職への積極的な任用や教育行政職である意味を発揮し、「鳥の眼」を持つ、連携の意味とゴールイメージを見通した、「300メートル先が見える学校事務職員」になりましょう。

#### 4 おわりに

国内外の動向や学校間・学校と家庭・地域との連携の必要性、学校全体の先を見通す大切さを講義いただき、「子どもが見える学校事務職員」でなければ、学校にいる意味がないことの重要さを再認識しました。また、公立学校事務職員が県費負担である理由を考え、学校にいる役割や機能を発揮し、学校事務職を次世代の人たちから「憧れる職」となるよう「誇れる職」にしなければならないと痛感しました。

（文責）天戸中 黒澤智子 稲毛小 池田万由美